



2019年9月30日

各 位

会社名 株式会社 ティーケーピー
代表者名 代表取締役社長 河野 貴輝
(コード番号: 3479 東証マザーズ)
問合せ先 執行役員管理部長 高木 寛
(TEL. 03-5227-7321)

発行価格及び売出価格等の決定に関するお知らせ

2019年9月18日開催の取締役会において決議いたしました新株式発行及び当社株式の売出しに関し、発行価格及び売出価格等が下記のとおり決定されましたので、お知らせいたします。

記

1. 公募による新株式発行（一般募集）

(1) 発行価格(募集価格)	1株につき	5,095円
(2) 発行価格の総額		21,820,356,500円
(3) 払込金額	1株につき	4,857.40円
(4) 払込金額の総額		20,802,786,980円
(5) 増加する資本金及び 資本準備金の額	増加する資本金の額	10,401,393,490円
	増加する資本準備金の額	10,401,393,490円
(6) 申込期間	2019年10月1日(火)～2019年10月2日(水)	
(7) 払込期日	2019年10月7日(月)	

(注)引受人は払込金額で買取引受けを行い、発行価格(募集価格)で募集を行います。

2. 株式売出し（引受人の買取引受による売出し）

(1) 売 出 価 格	1株につき	5,095円
(2) 売 出 価 格 の 総 額		2,547,500,000円
(3) 引 受 価 額	1株につき	4,857.40円
(4) 引 受 価 額 の 総 額		2,428,700,000円
(5) 申 込 期 間	2019年10月1日(火)～2019年10月2日(水)	
(6) 受 渡 期 日	2019年10月8日(火)	

(注)引受人は引受価額で買取引受けを行い、売出価格で募集を行います。

ご注意:この文書は、いかなる証券についての投資募集行為の一部をなすものでもありません。この文書は、当社の新株式発行及び株式売出しに関して一般に公表することのみを目的とする記者発表文であり、日本国内外を問わず投資勧誘等を目的として作成されたものではありません。当社普通株式に投資を行う際は、必ず当社が作成する新株式発行並びに株式売出届出目論見書及び訂正事項分をご覧いただいた上で、投資家ご自身の判断でなさるようお願いいたします。この文書は、米国における証券の販売の勧誘ではありません。米国においては、1933年米国証券法に基づいて証券の登録を行うか又は登録義務からの適用除外を受ける場合を除き、証券の募集又は販売を行うことはできません。なお、本件においては米国における証券の募集は行われません。

3. 株式売出し（オーバーアロットメントによる売出し）

(1) 売 出 株 式 数		717,300株
(2) 売 出 価 格	1株につき	5,095円
(3) 売 出 価 格 の 総 額		3,654,643,500円
(4) 申 込 期 間	2019年10月1日(火)～2019年10月2日(水)	
(5) 受 渡 期 日	2019年10月8日(火)	

4. 第三者割当による新株式発行

(1) 払 込 金 額	1株につき	4,857.40円
(2) 払 込 金 額 の 総 額	(上限)	3,484,213,020円
(3) 増加する資本金及び 資本準備金の額	増加する資本金の額 (上限)	1,742,106,510円
	増加する資本準備金の額 (上限)	1,742,106,510円
(4) 申込期間(申込期日)	2019年11月5日(火)	
(5) 払 込 期 日	2019年11月6日(水)	

<ご参考>

1. 発行価格及び売出価格の算定

(1) 算定基準日及びその価格	2019年9月30日(月)	5,280円
(2) ディスカウント率		3.50%

2. 公募による新株式発行(一般募集)の募集株式数

4,282,700株

なお、上記の募集株式数のうち825,000株が、欧州及びアジアを中心とする海外市場（ただし、米国及びカナダを除く。）の海外投資家に対して販売されます。

3. シンジケートカバー取引期間

2019年10月3日(木)から2019年10月30日(水)まで

4. 今回の調達資金の使途

今回の一般募集及び本件第三者割当増資に係る手取概算額合計上限24,172百万円については、13,000百万円を2019年11月末までに当社子会社の株式会社TKPSPV-9号に融資し、残額を2019年12月末までに短期借入金の返済に充当する予定であります。

なお、株式会社TKPSPV-9号は、当社からの融資資金13,000百万円全額を、A種優先株式全株式の自己株式取得資金に充当する予定であります。

詳細につきましては、2019年9月18日に公表いたしました「新株式発行及び株式売出しに関するお知らせ」をご参照下さい。

以上

ご注意:この文書は、いかなる証券についての投資募集行為の一部をなすものでもありません。この文書は、当社の新株式発行及び株式売出しに関して一般に公表することのみを目的とする記者発表文であり、日本国内外を問わず投資勧誘等を目的として作成されたものではありません。当社普通株式に投資を行う際は、必ず当社が作成する新株式発行並びに株式売出届出目論見書及び訂正事項分をご覧いただいた上で、投資家ご自身の判断でなさるようお願いいたします。この文書は、米国における証券の販売の勧誘ではありません。米国においては、1933年米国証券法に基づいて証券の登録を行うか又は登録義務からの適用除外を受ける場合を除き、証券の募集又は販売を行うことはできません。なお、本件においては米国における証券の募集は行われません。